

背景と目的

- ・人口減少に伴い、生活サービス施設の撤退に伴う利便性の低下が道内各地で顕在化しています。
- ・サービスが移動することを前提に、近隣の市街地間でお互いの足りない生活サービス機能を補完し合う「市街地間機能分担」はこうした課題への対応策として有望と考えられます。
- ・本研究では、現在及び将来の各時点において市街地間機能分担が可能な市街地を把握するとともに、その効果を評価することを研究の目的とします（図1）。

成果

A. 市街地の特徴の整理

- ・国土交通省北海道局の定義に基づき、道内の市街地を特定し、各市街地の生活サービス施設の立地状況を整理したところ、道内の市街地は29タイプに類型化できると分かりました。

B. 現時点での市街地間機能分担の可能性

- ・2020年時点における各市街地の生活サービス施設の立地状況を比較した結果、93.8%の市街地が市街地間機能分担で一通りの生活サービスを確保できると分かりました(図2)。

C. 将来時点での市街地間機能分担の可能性

- ・各市街地における施設の有無を被説明変数に、各市街地の人口を説明変数にしてロジスティック回帰分析を行うことで、生活サービス施設の存在確率予測モデルを推定しました。
- ・その結果を用いて分析を行ったところ、2050年時点においても、73.9%の市街地において市街地間機能分担が可能と分かりました。

D. 市街地間機能分担をベースとした生活サービス供給方策の検討

- ・図3に示す31市街地で各種生活サービス機能が確保されれば、市街地間機能分担と組み合わせることで、北海道全域に一通りの生活サービスを提供できると算出されました。

成果の活用

本研究の成果は、地域運営組織を核とした道内農山漁村地域の生活基盤確保策を戦略的に検討する際に活用されます。

1. 市街地の特徴の整理

- ・各種生活サービス施設の有無による市街地の類型化

2. 現時点における市街地間機能分担の可能性の検討

- ・市街地ごとに近隣の市街地との生活サービス施設の比較

3. 将来時点における市街地間機能分担の可能性の検討

- ・各種生活サービス施設の将来時点における存在確率の予測
- ・市街地ごとに近隣の市街地との生活サービス施設の比較

3. 市街地間機能分担をベースとした生活サービス供給方策の検討

- ・市街地間機能分担による中長期的な生活基盤確保策の検討

図1 研究フロー

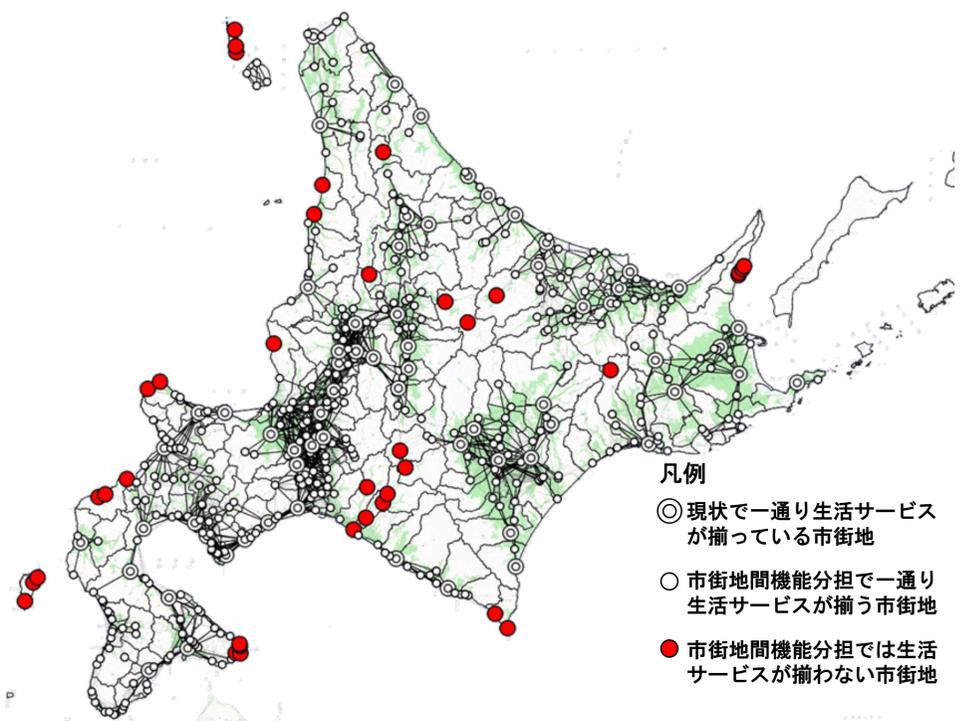


図2 市街地間機能分担の実施可能性(2020)

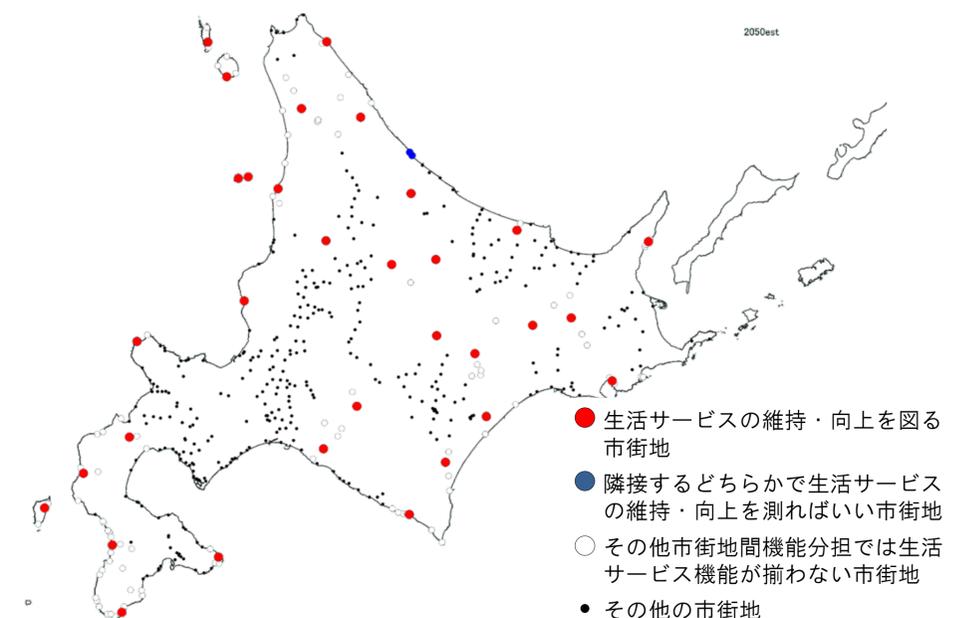


図3 市街地間機能分担を行う上で機能確保が重要な市街地